平成26年度 事務事業評価シート

펙	事務事業名	保育士等処遇改善(こども園)							所 管	教育委員会 学務課
	行政計画	た	まし 事業	ĔNΟ.	計画部	事業名			声業の	即此,终之左连
	長期総合 計画体系	[基本目標]						事業の開始・終了年度		
		[小 柱]						[事業開始] 平成 2 5 年度	
	II E II M	[施 策]						[終了予定] - 年度	
事	根拠法令等		要綱	[法令等名] 保育士等処遇改善臨時特例事業補助要綱						
・務事業の概要	事業対象	ځ	ぶきこども園	に勤え	こ勤務する職員					
	事業目的	保育士の人材確保対策として公設民営の認定こども園に勤務する職員の処遇を改善する。								
	事業内容	保育士の処遇を改善するために要した経費を補助する。								
	委託の有無	なし		委託内容						
	補助金の有無	なし			女마/기급					
事務事業の実績	種別	指標の名		名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	2	4年度	25年度
	活動指標	助成施設			園	2	-		_	1
	成果指標	処遇改善率			%	100.0	-		_	100.0
						<u>.</u>				3,494
		人にかかるコスト(人件費など)						_	1,278	
	事務事業コス	ト物にかかるコスト(物件費・維持補修費)						-	0	
	(単位:千円	3)	その他のこ	、(扶助費・補助費	貴など)	_		-	3,494	
			総経費					_	4,772	
			受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				_			. 0
	財源項目		その他特別)他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-		-	0
	単位:千円	3)	一般財源	-般財源(区負担額) -					_	4,772
	前年度から 改善した事項		平成25年度新規事業である。							
評価の視点			評価	評価の理由						
	必要性		3	保育をする上で、人材確保は必要不可欠である。						
	効率性		3	事前に計画書を提出させている。						
	手段の適切性		3	職員の処遇改善を図っていくためには、有効な手段である。						
	目的達成度		4	人材を確保するために、職員の処遇を充実させていく。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること) 今後の方向性 拡大 拡大										
安定した教育・保育の実施を継続させるために必要である。										